

# 中国からの消費財輸入の増大

永田 雅啓 Masahiro Nagata

埼玉大学教養学部 教授  
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

2000年の日本の貿易における大きな特徴は、対東アジア輸出入の顕著な増大にあると言ってもよい。中でも対中国貿易は、輸出で23.1%、輸入で21.7%と急速に拡大している。こうした日本・アジア間の貿易の結びつきは、しかし、新たな問題も生み出している。例えば、中国からの椎茸、ネギ、畳表の輸入がセーフガード暫定措置の対象となるなど、日中間の貿易摩擦が大きな問題となりつつある。本稿では、最近の日本と中国との貿易構造の変化を他のアジア諸国との比較で見てみたい。

まず対NIEs輸入を品目別に見ると、香港を除くと各国からの輸入の約8割は、工業用原料または資本財で占められる。これに対して非耐久消費財や耐久消費財のような消費財は、構成比が小さいだけでなく、輸入数量もあまり増えていないか、むしろ減少している国が多い。またASEAN4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)からの輸入でも、タイを除くと輸入の約8割は、工業用原料や資本財などの消費財以外の品目で占められている。この意味で、ASEAN4からの輸入構造もNIEsからのそれに近くなってきている。

一方、対中国輸入構造は対NIEs、ASEAN4とは大きく異なり、輸入品は多様な品目に分散している。中でも食料等、非耐久消費財、耐久消費財などの消費に関連した品目の割合が高く、こうした消費財で中国からの輸入の6割近

くが占められる。特に繊維製品などを中心とする非耐久消費財の構成比が高い。(表1)

表1 品目別対中国輸出入数量の変化率(2000/1999年)

	輸出		輸入	
	数量	構成	数量	構成
総輸出入	19.1	(100.0)	22.8	(100.0)
食料等	28.8	(0.5)	11.2	(10.9)
工業用原料	13.5	(39.1)	19.3	(18.6)
資本財	28.1	(53.8)	26.3	(22.1)
非耐久消費財	10.7	(0.8)	24.2	(33.7)
耐久消費財	13.4	(4.8)	26.8	(13.3)

(注)カッコ内は輸出入金額での構成  
(資料)日本貿易月表(日本関税協会)より作成

対中国消費財輸入に関してやや詳しく見たのが、表2である。表では、対中国輸入依存度と輸入額の大きな品目を食料品、非耐久消費財、耐久消費財に分けて掲げた。現在セーフガードで問題になっている野菜類は、53.6%が中国からの輸入である。ただし、この2年ほどは、野菜類全体の輸入金額はむしろ減少している。このほか、肉・魚の調整品も日本の輸入金額の約半分が中国からの輸入である。表2では、対中国輸入シェアを1990年と2000年で比較しているが、どの品目でも、わずか10年間でその値が大きく上昇しているのが分かる。特に非耐久消費財では対中国輸入が大きいだけでなく、その比率が主要品目で70%を超える等、大部分が中国からの輸入と言っても過言ではないような状況になりつつある。なお(中国を除く)対世界輸入金額の伸びと比較すると、この2年ほどの対中国輸入金額の伸びが大きいことが一層顕著である。また、耐久消費財の輸入シェアに

ついて見ても、1990年には、せいぜい7%程度であった品目が、現在では30～60%近くにまで急拡大しているものが多い。日本の耐久消費財輸入を地域別に見ると、対米国、対欧州、対NIEsなどからの輸入シェアが落ち、対ASEAN4や対中国輸入のシェアが伸びている。おそらく今後10年ほどで、乗用車を除く多くの耐久消費財品目で中国からの輸入シェアは50%を上回る可能性が高い。以上のように同じ東アジアの国々からの輸入でも、日本の非耐久消費財と耐久消費財の輸入は対中国に集中してきており、他の東アジア諸国からの輸入はむしろ資本財や工業用原料などの生産財に特化しつつある。

近年の中国からの消費財輸入の増大傾向の背景を考えてみると、いくつかの要因が考えられる。

一つは輸入価格である。しかし、1998～2000年の円高によって日本の輸入価格は全般的に低下しているものの、中国製品だけが特に低下している傾向は見られない。すなわち中国の相対的な価格競争力がこれまで以上に向上したわけではない。また、この間、国内消費は低迷していたため、日本の需要要因で輸入が拡大したとも考えられない。以上の点を考慮すると、日本の消費者が、より価格水準の低いものを指向して中国製品にシフトしている点と、開発輸入などによる中国側の供給能力の拡大・品質の向上とが組み合わさった結果であろう。おそらくこうした傾向は今後も進み、中国は、日本や米国などの先進国だけでなく、他の東アジア諸国に対しても消費財の主たる供給基地になると予想される。

表2 対中国輸入依存度の高い主要消費財品目

	品目名	対中国輸入額 (2000年)  (単位：1,000円)	対中国輸入シェア(注3) の推移(%)		2000/1998の輸入金額 伸び率(%)	
			1990年	2000年	対中国	中国を除く 対世界
食料品	肉・魚等の調整品	171,245,558	9.5	47.1	17.4	3.9
	野菜類	117,207,846	24.9	53.6	12.7	18.3
	野菜、果実等の調整品	72,332,012	17.7	32.5	11.9	7.5
非耐久消費財	衣類(メリヤス等を除く)	865,105,215	33.7	77.0	27.7	19.6
	衣類(メリヤス等)	665,321,190	27.5	75.3	22.8	27.5
	履物等	195,038,514	12.0	64.6	13.3	15.7
	バッグ類、革製衣類	160,053,458	9.1	43.4	30.1	1.9
	繊維用繊維のその他製品	44,619,628	36.8	72.4	13.5	7.2
	帽子	11,424,440	17.3	46.0	49.2	6.7
	毛皮製品	10,653,686	3.9	60.5	178.8	50.3
耐久消費財	音響映像機器等(テレビを除く)	193,047,462	5.7	28.6	17.5	11.8
	玩具、遊技用具、運動用具等	188,837,711	7.3	46.5	0.4	0.7
	家具・寝具等	130,117,144	4.0	27.9	68.4	3.9
	プラスチック製品類	89,419,636	7.3	34.6	37.4	9.4
	テレビ	46,748,528	1.4	24.0	42.6	29.1
	時計等	43,335,561	3.7	22.6	12.1	11.2
	鉄鋼製の加熱器・家庭用品等	38,664,332	4.9	40.8	29.6	13.6
	自転車	26,398,218	0.2	59.7	127.9	17.3
	エアコン、冷蔵庫、洗濯機等	13,725,107	2.0	34.9	100.6	1.2
	陶磁製品	10,167,743	3.4	28.1	29.2	7.5

(注1) 食料品、非耐久消費財、耐久消費財の区分は、「外国貿易概況(日本関税協会)」の商品特殊分類基準による。それぞれの品目区分は原則としてHS2桁分類(ただし、自転車はHS8712、テレビはHS8528)を用いた。

(注2) 品目は、2000年の対中国輸入金額が100億円以上、対中国輸入シェアが20%以上の品目を掲載した。ここに掲載した品目の輸入合計値が対世界輸入に占める比率は、食料品17%、非耐久消費財84%、乗用車を除く耐久消費財85%である。

(注3) 対中国輸入シェア = 対中国輸入額 / 対世界輸入額 (%)

(資料) 表1と同じ。